

【岩手町】【葛巻町】【岩手労働局ハローワーク沼宮内】

帰省時の駅改札口に「出張ハローワーク!おかえり ふるさとへ」を設置

【課題・目的】

人口減少で移住・定住対策が課題となっている岩手町・葛巻町の**求職者の掘り起こしのため、お盆の帰省客**が集中する8月12日・13日に、**新幹線いわて沼宮内駅改札口付近に窓口を設置**し、U・Iターン就職の促進を図る。Uターン希望者の掘り起こしのため、**時機を捉えて効果的な周知**を実施する。

【実施概要】

設置日：8月12日・13日 9時～16時

正社員求人情報の提供：事前にハローワークにおいて情報収集。

特に地元の中心産業である建設業・介護事業等の求人を中心に提供。

また、この日のために求人開拓も実施。

移住・関係資料の配布：町が行う「定住促進事業」等の案内を実施。

※ 窓口から、町が設置している各相談窓口（Uターン相談夏季特別窓口等）に誘導。

⇒ **その場限りの取組にならないよう、継続的に支援!**

※ 鉄道会社との調整は、ハローワークが直接駅長と行い、ブースの設置場所・設置時間等の調整を行った。

【役割分担】

【岩手町・葛巻町】

- ◆各町で設置している相談窓口への誘導
- ◆設置窓口で資料配布

【ハローワーク】

- ◆正社員求人情報の提供
- ◆新たな求職者開拓（有資格者等）
- ◆設置窓口で資料配布

【効果】

- ◆パンフレット配付数：50部
- ◆U・Iターン者に対しては、就労支援・住居支援をセットで提供を行うことにより、ふるさとへの愛着を思い出させる機会になったと思う。



岩手町・葛巻町に帰省する人の多くの人は、沼宮内駅を利用。求職者の掘り起こしを図る!

＜各町のコメント＞

定住・移住事業については、働く場所を提供した周知が必要なため、今後も連携を取りながら進めたい。

＜労働局コメント＞

Uターン希望者の掘り起こしは、受け身ではなく積極的に求職者がいる場所を訪問することが必要。「帰省時」に「駅」で相談することは効率的・効果的であるため、今後も実施していきたい。



【群馬県】【群馬労働局】【前橋新卒応援ハローワーク】【群馬わかものハローワーク】 雇用対策協定により都内で初の「Gターン!ぐんま 若者応援就職面接会」を開催!

【目的】

- Uターン希望者のための面接会を実施するには、**学生が多くいる東京都内で行うことが有効的。**
 ⇒ ハローワークの全国ネットワークを活かし、**東京新卒応援ハローワークで就職面接会を実施。**
 ⇒ 群馬県が**地方版総合戦略**で力を入れる若者の群馬へのGターン（※）を推進。

※Gターンの「G」は群馬県の頭文字で、群馬県内の企業へU・Iターン就職を希望すること。

- ※ 周知にあたっては、群馬労働局から東京労働局へ依頼し、**東京新卒応援ハローワーク**において開催案内リーフレット等を配布（大学、短大等81校訪問）。
 ※ 群馬県出身の学生が多くいる**埼玉県、千葉県、神奈川県での周知**も必要であるため、群馬労働局から各労働局・ハローワークへの周知依頼を実施。



人事担当者の説明に耳を傾ける学生

【面接会概要】

日時；平成27年10月8日（木）
場所；東京新卒応援ハローワーク
参加対象者；群馬県内へ就職を希望する平成28年3月大学・短大・専修学校等の卒業予定者及び既卒3年以内の者
参加企業；県内有力企業23社が参加
 ※「Gターンを対象とした特別採用枠（Gターン枠）」として正社員の採用計画を立てた企業。

【役割分担】

【群馬県】

- ・HPでの県民への周知
- ・各市町村へのリーフレット配布
- ・各施設でリーフレット配布
- ・報道機関への資料提供
- 【ジョブカフェぐんま】
- ・連携を図る首都圏の大学等への周知及び参加要請
- ・登録者への参加要請
- ・Gターンカフェでの周知

【労働局】

- ・企画、運営全般
- ・東京労働局など首都圏のハローワークへの応援要請
- ・職業安定部長をはじめ、局幹部による大学等への訪問による周知及び参加要請
- 【新卒応援・わかものハロ】
- ・対象求職者への参加要請
- ・プチセミナー・相談



★相談コーナーの設置

相談コーナー（わかものハローワーク・ジョブカフェ）を設置し、就職活動に不安を抱える学生等への相談を実施。

★面接対応のプチセミナー（わかものハローワーク）を開催。

面接本番とセットで行うことで、学生の受講姿勢の本気度Up!

【効果等】

- ・58人参加（延べ150回の面接）により、20人が内定し、32.8%と高い内定率を記録した。
- ・この取組は、27年6月に締結した「群馬県と群馬労働局との雇用対策連携協定」（※）の一環として開催しており、運営協議会等を開催することでPDCAを実施し、来年度の事業運営に反映させていく。

※ 知事と労働局長が地域の課題・ゴールを共有化することなどを目的として締結する協定

＜群馬県コメント＞

現在、群馬県では、大学進学後に県内に戻る学生が少なく、県内の若年者の生産年齢人口が減少しているという課題を抱えている。今回、労働局のお陰でこれだけの有力企業に参加して頂いて開催したGターン!ぐんま面接会は、群馬県のU・Iターン事業をさらに一歩前向きに進める有意義な事業となった。

＜群馬労働局コメント＞

初めての都内で開催した就職面接会であったが、首都圏の各労働局及びハローワークの協力・連携により、予想を超える盛大なイベントになった。また、「Gターン枠」に賛同した有力企業により、内定者数が20人と効果的な事業となった。

【千葉県館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町】【千葉労働局館山ハローワーク】 南房総地域へのU. I ターンを希望している方等と地元企業との出会いを創出 する「南房総でお仕事さがし」を開催

【課題・目的】

南房総地域で就職を移住希望者や安房地域出身の方（学生を含む）と地元企業との出会いを創出し、南房総地区の経済の活性化や人口増加に寄与すること。

【実施概要】

参加企業が事業内容や求める人材等をスクリーンを用いて説明（1企業5分程度）、その後、求職者との個人面談（説明や採用面接）を1人15分程度行う。移住相談窓口の設置。

【役割分担】

【管内3市1町】

- ◆事業全体の企画運営
- ◆参加企業誘致
- ◆大学訪問（新卒者参加呼びかけ）
- ◆広報及び求職者参加受付
- ◆当日の進行、運営
- ◆実施後の結果検証

【ハローワーク】

- ◆参加企業誘致の協力
- ◆参加企業の求人受理
- ◆求職者への参加呼びかけ
- ◆当日の職業相談及び職業紹介

【効果】

参加企業数 15社、参加求職者数 47名（管内18名 県内11名 県外18名）、
応募数 12件、採用数 4件、移住相談窓口利用者数 8組



<館山市コメント>

ハローワークとの協同事業のおかげで、様々な業種の企業にご参加いただくことが出来ました。
「新卒者を採用したい」という企業からの要望を受け、今回は都内の大学を訪問し参加者募集を行いました。また、移住を希望する県外、市外の方にもご参加いただき、地元のみならず、より広く多様な人材にご参加いただくことが出来ました。
企業、求職者双方から「随時開催していただきたい」といったご意見をいただいています。
市も人口減少対策となればと期待するところです。

<ハローワークのコメント>

管内3市1町が連携し、一体となって事業を行うことで、より地域に密着した有意義なイベントを開催することができました。このような「出会いの場」を提供できれば、地域経済の活性化にも寄与できるものと思われま。

【新潟県南魚沼郡湯沢町】【新潟労働局ハローワーク南魚沼】 関係機関が参加するU・Iターン就職相談会を隔月定期開催

【目的】

県外・町外に在住する湯沢町出身の学生及びUターン希望者、湯沢町に魅力を持っているIターン希望者に対して、**東京都内にあるセンター・ハローワークを活用**し、町内事業所情報等を積極的に発信。また、**定期的に**湯沢町・湯沢町商工会・ハローワークが就職相談会を共同開催。

著しい人口減少傾向にある湯沢町の、地域産業活性化と人材確保を図ることを目的とする。

【実施概要】

- ◆ 一般求職者、新規学校卒業予定者とその家族を対象とした定期的な「就職相談会」の実施（**隔月定期開催**）。

（相談内容）

町：定住・移住に係る支援制度の相談 商工会：各事業所の企業情報

国：事業所の求人募集状況、職業訓練制度など

（周知方法）

東京都渋谷区にある新潟Uターン情報センターにおいて、利用者に周知するとともに、職員が大学等への訪問を実施。U・Iターン希望者に対する地域情報（町内のイベント情報等）も提供。

- ◆ 「就職相談会・合同面接会」の開催（年一回開催）

※ **面接会・相談会に来た者**に対しては、ハローワーク求職登録後（未登録の場合）、定期的に**求人情報をダイレクトメールにより提供**。また、**帰省時はハローワークへの来所勧奨と来所時における担当者制による個別相談・紹介**を実施。

【役割分担】

【湯沢町】

- ◆ 周知・広報

【湯沢町商工会】

- ◆ 会員企業への周知

【ハローワーク】

- ◆ 所内・関係機関への周知

- ◆ U・Iターン登録者、一般求職者、新規学校卒業予定者に対するDMによる周知・参加勧奨

【効果】

- ◆ 「就職相談会」：3回開催、計42名の参加、述べ51件の採用予定企業情報の提供・定住移住に係る各種支援制度等の相談。
- ◆ 「就職相談会・合同面接会」：参加事業所10社、参加者30名。



＜湯沢町・商工会のコメント＞

今後も地域の発展と人材確保を積極的に推進していくため「就職相談会」を継続的に開催することで、地域ニーズに答えたいと思います。

＜労働局コメント＞

関係機関が連携することにより、移住希望者・参加企業に対して本気度が伝わり、また相談内容も多岐にわたるものが可能となる。

また、就職相談会を「定期的」に行うことより、関係機関との目標の共有が進み、今後とも連携を強化する基盤が構築してきていると感じる。

長野県、上伊那地域の市町村・経済団体・商工団体・金融機関等が一体となり【長野労働局ハローワーク伊那】

上伊那地域若者人材確保連携協議会を設立し、若年労働力確保事業を展開

【設立の背景・目的】

長野県の大学収容力は全国ワースト1位。上伊那地域でも若者の人口流出が深刻な問題。この状況に、自治体・企業が地域の将来について危機感を持っている。

そこで、**上伊那地域で採用意欲のある元気な企業と若者の接点づくりを行い、若者の定着を促進して少子高齢化対策と地域産業の発展を図ることを目的として協議会を設立**（総会 1回、実務担当者会議 5回実施。課題の整理、若者を地元と呼び戻すための方策などの内容を議論）。

【実施事業の概要】

長野県の「地域発 元気づくり支援金」を活用し、**東京都内及び伊那市内で企業説明会・就職面接会を開催**、都内理工系大学キャリアセンター担当者を対象とした上伊那地域**企業見学会を実施**。各事業の実施後には、**「実施報告会」を開催**し、実施結果やアンケート調査結果を基に検討等を行い、次年度以降の事業計画に反映。

- ・「上伊那地区企業説明会in 銀座NAGANO」（平成27年4月18日）
参加企業 15社 参加学生 33人（うち上伊那出身者31人）
※ハローワークの職業相談も併せて実施。
- ・「上伊那地区企業説明会」（伊那市内）（平成27年4月28日）
参加企業 65社 参加学生 157人
※ 新宿～伊那市間で無料就活応援バスを運行
- ・「ふるさと就職面接会」（伊那市内）（平成27年8月17日）
参加企業 57社 参加学生 65人
- ・「県外大学担当者と上伊那地域企業の交流促進事業」（平成27年6月25・26日）

【役割分担】

＜長野県(上伊那地方事務所)＞

- ◆ 「元気づくり支援金」による経費支援
- ◆ 県が運営している「銀座NAGANO」借用手配

＜ハローワーク＞

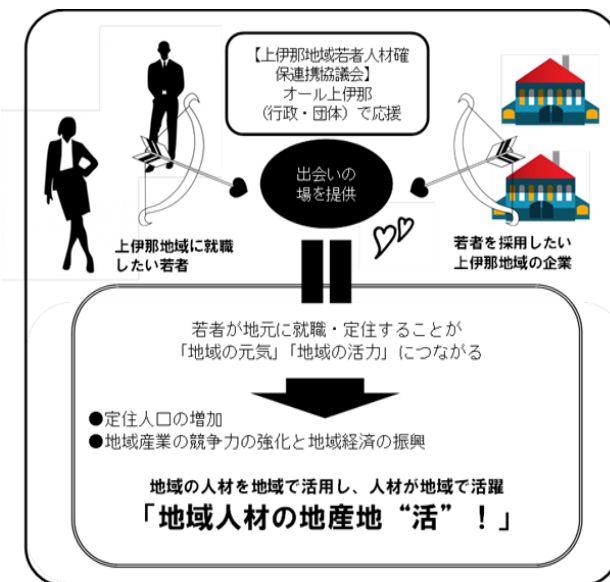
- ◆ 県内外ハローワーク等への周知
- ◆ 求職者の事前申込受付
- ◆ 当日の運営及び調整

＜協議会＞

- ◆ 借上げバス調達・費用負担
- ◆ 市の広報誌における周知
- ◆ 広報パンフレットの作成
- ◆ 参加者へのアンケート実施

【協議会における評価】

- ◆ 若年労働力の確保対策について、既存の事業主団体や関係機関等による団体・協議会等の個別の活動では限界があったが、地域として一つにまとまる場ができ、官民一体となって“オール上伊那”で地域の課題解決をめざす取組みとして地域からの期待が大きい。



〔銀座NAGANOでの企業説明会〕

【兵庫県朝来市】【ハローワーク豊岡(和田山分室)】 U I J ターン対策に特化した協定を締結し、 計画的・長期的に連携を進める土台を構築！

【目的】

朝来市は40歳未満の若年者が年々減少傾向にあり、高齢者の割合も平成35年度には40%前後と推計され、U I J ターン対策が喫緊の課題となっている。

このことから、移住相談等において力を持つ市と、全国ネットワークを活用した就職支援に力を持つ国がU I J ターンに特化した協定を締結し、計画的な連携を実施していく。

【実施概要】

1 市長と豊岡安定所長が協定を締結

(協定内容) 市と国の役割分担、相互の連携協力の方法、実施計画の策定、毎月の連絡会議によるPDCA、市内の状況等の情報共有 など

2 移住相談から就職相談までの一連の支援を実施

市のジョブサバあさご(※1)とハローワークが、求職登録を行った者の情報を同意を取った上で共有し、移住相談から就職相談まで一連の流れで支援を実施(※2)。

※1 「移住起業支援事業」、「定着促進事業(新築・購入、リフォーム、引っ越し補助等)」、「空き家活用促進事業」等の移住・定住支援を実施。

※2 ハローワーク豊岡は、求職者の現居住地のハローワーク経由でU I J ターン希望を聴取。メール、電話、来所などで就職相談を実施(必要に応じ朝来市にも連絡)。また、市のジョブサバあさご経由でハローワークにU I J ターン希望者の情報提供がされ、必要な支援を実施。

3 市とハローワークそれぞれの強みを活かした事業所への求人開拓

市の強み：企業進出(新規・増設等)に伴う求人開拓
国の強み：既存事業所に対する求人開拓

4 総力を挙げUIJターン希望者へ周知

学卒ジョブサポーター等(国)が学校を訪問し、進学者へのアンケートを実施するなど、Uターン希望の把握を実施(アンケート結果は朝来市とも共有)。

⇒ 朝来市・国は、アンケート結果等を踏まえ、大学・短大・専門学校等を中心に学生に対して訪問等で周知(訪問する大学等は事前に調整)。

5 イベント等の連携

市内又は県内中心地で、面接会、説明会、セミナーを共同開催。また、キャリア教育の一環として、中学・高校を対象とした労働法制の説明(国)、職業に関する講義(国)、各種支援事業等の講義(市)を実施。



朝来市は、自然を活かした観光地として有名です！

あさご暮らしを応援します！

【効果】

- ◆ 朝来市と国それぞれの情報を共有することで、求人の量・質の向上！
- ◆ 朝来市の定住促進事業により、移住も含めた総合的な支援が可能に！
- ◆ 地方創生を具現化するための若年者世代の定住促進！
- ◆ それぞれが実施するイベント等での連携によるPR効果！

<朝来市コメント>

朝来市では、高速道路や鉄道の結節する地理的優位性を活かし、朝来市を生活拠点とした定住促進を推進しており、市が仕事(無料職業紹介)と住まい(空き家バンク等)のワンストップ支援を実施している。今後はハローワークとの連携強化によりU I J ターン希望者の就職と定住を進めたい。

<労働局コメント>

U I J ターンは長期的な課題であるため、計画だって取組を進めていくことが重要。その意味で、U I J ターンに特化した協定を締結することは有意義である。

また、この協定により、市との連携が進み、市の強みを把握できるようになった。このことにより、今までにない連携案を考案することができ、「連携強化」が、言葉だけではなく肌で感じられるようになった。

【鳥取県 三朝町】【鳥取労働局ハローワーク倉吉】

ハローワークの求人情報を活用し、町外転出者に地元就職情報を提供！

【課題・目的】

三朝町では、平成72年に国立社会保障・人口問題研究所推計より約1,000人増の人口を維持することを目標としており、なかでも**進学などで故郷を離れた若者の地元就職の促進を図ることが課題**。このため、町とハローワークが連携し、**故郷の魅力の発信**及び**Uターンの提案**を行う。

※ 「三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても「若者が“しごと”に求めるニーズを把握し、地元企業の魅力体験や大学、高校、ハローワークとの連携により、若者の地元就職の促進を図る。」とされている。

【実施概要】

町外転出者に町の魅力と地元の就職情報を届ける「**ふるさとレター**」により、地元転出者のUターン就職の促進を実施。

※ ふるさとレター：平成27年度からUターン率を上げることを目的に開始。町報（広報みささ）と通勤可能な**企業の採用情報（正社員求人一覧表）を毎月送付**。
求人情報は、ハローワークが三朝町に毎月提供（三朝町から通勤可能であり、就業地が県中部地域の正社員求人をExcelデータで提供）

※ 町外転出者については、高校卒業後、進学・就職などで町外へ転出する際、町で「ふるさとレター」送付の許可を得たうえで把握。また、町HPでも希望者を募集。

【役割分担】

【三朝町】

- ◆ 町外転出者のうち希望者に町の広報誌、地元の魅力・地元の企業情報（採用条件や仕事の内容）を紹介

【ハローワーク】

- ◆ 正社員求人情報を1か月に1回提供
- ◆ 就職面接会、各種雇用関係に関するイベント等の提供

【効果】

- ◆ 故郷の魅力・環境、就職情報が手軽に把握できることで、Uターン就職の選択肢が広がる。
- ◆ 故郷を離れた若者に直接Uターン就職をアピールできる。
- ◆ 管内他の自治体でも同様の事業が広がっている。



ふるさとレターを紹介する三朝町職員

＜三朝町コメント＞

ふるさとを離れている若者にとって、ふるさとで定住していくための最大の要件は「就職先の確保」にあります。

一人でも多くの若者が、住み慣れたふるさとに帰り、ふるさとを守り、活躍していただくためにも、ハローワークの就職情報を、ふるさとで生活していきたいと希望している若者にとどけていきたい。

＜労働局コメント＞

町とハローワークが互いの強みを活かし連携して取り組むことで、共通目的「Uターン就職の促進」が期待できることから、双方にメリットがあります。

この取組が更に有効に機能するため、求人開拓を更に進めていきたいと考えています。

＜照会先＞ 鳥取労働局職業安定部職業安定課 ……………（電話番号 0857-29-1707）

主催【島根県隠岐の島町】【島根労働局ハローワーク隠岐の島】共催【隠岐の島町商工会】

若年者層に地元企業の魅力を継続的にアピールする仕組みを構築！

～在学中のイベント、成人式を活用したPRなどを実施～

【目的】

若年者層に対する継続的な地元企業の魅力発信を行い、若年者の地元定着を目指す！

人口減少に伴い、高齢化が顕著となっていることから、地元企業で働く若者を増やすことが必要である。そこで、「**高校生の時期**」に地元企業が集まるイベントを開催するとともに、「**進学後**」の「**帰省時期（成人式等）**」を狙った地元企業・求人の紹介をし、**継続的に地元企業の「魅力」をアピールする機会を設ける。**

【主な役割分担】町：町民への周知、国：求人情報の提供、高校、企業との調整 等



【実施概要】

1 隠岐の島町管内「すべて」の高校（3校）の1～3年生を対象に合同企業説明会を実施

- ①全体説明・・・壇上で一同に会し、1社1分の自社のアピールを実施
- ②個別説明・・・個別ブースで15分で5回の説明
- ③意見交換・・・終了後、学校関係者と参加企業と意見を行い、その後、関係機関と振り返りの会合を実施。

※ 平成28年度は説明会の中にハローワークコーナーも設置し、雇用情勢や就職活動の方法等の情報提供をする予定。

【参加者（平成27年度）】事業所42社、高校生256名、教職員25名

2 帰省時期（成人式、GW、盆、正月等）にUターン求人情報の配布

ハローワークから町に求人情報を提供し、町が求人情報誌を作成。

成人式・・・会場で参加者に求人情報誌を配布

GW、盆、正月等・・・求人情報誌を全戸配布（約7,100世帯）

※ 親が県外居住の子どもに送る荷物の中に、この情報誌を一緒に入れたことをきっかけにハローワークに相談の問い合わせがあった事例あり。

【役割分担】

【隠岐の島町】

- ◆会場設営
- ◆市の広報誌における周知
- ◆広報パンフレットの作成
- ◆関係機関の調整、準備会合

【ハローワーク】

- ◆参加事業所の選定・連絡・資料作成
- ◆管内高校との調整、周知
- ◆アンケートの実施
- ◆当日の運営及び調整

【効果】

- ◆参加者のうち3名の島外就職希望者が島内就職へ変更。
- ◆全戸配布により1名のUターン就職が決定
- ◆事業所の環境や雰囲気などを知った上で応募できる。
- ◆高校生へ直接事業所のアピールができる。

＜隠岐の島町コメント＞

高校生が、島内の採用意欲のある事業所と直接情報交換できることで、事業所の理解促進が図られ、定住促進につながるものと期待している。

＜労働局コメント＞

若年者層には一過性のイベントではなく、継続的に地元企業の魅力をアピールする必要がある。

町と連携することは、成人式における周知や全戸配布による周知が可能になるなど、周知方法の選択肢が大幅に増えるので、Uターン支援には効果的。

【岡山県】【岡山労働局】

おかやま交流・定住フェアにおいて岡山県と岡山労働局が連携して就職相談を実施

【目的】

首都圏をはじめとする大都市圏から岡山への移住・定住を考えている方に対して、**地域の生活環境、就職、就農、住居などの相談**や**先輩移住者とのトークセッション**を行う、晴れの国ぐらし総合相談会「おかやま交流・定住フェア」を開催。

- ※ 東京都、大阪府で計5回実施
- ※ 「おかやま創生総合戦略」の「重要業績評価指数（KPI）」で「県への移住者10,000人（5年間累計）」が掲げられている。
- ※ 当該取組は、平成28年3月に県知事と岡山労働局長が締結した「岡山県雇用対策協定」の中にも盛り込んでいる。

【実施概要】

- ◆ 平成27年度中に、AP品川、東京交通会館、難波御堂筋ホール、AP大阪で実施。平成28年度においても実施を予定している。
- ◆ 関係団体が各コーナーを設置し、ワンストップ相談を実現
 - ・ **就職相談コーナー**・・・岡山労働局及び岡山県労働雇用政策課
 - ※ 国は、求人情報の提供等による職業相談を実施。県はコーディネーターによる相談を実施。
 - ・ **就農相談コーナー**・・・岡山県農産課及び農林漁業担い手育成財団
 - ・ **住まいの相談コーナー**・・・宅地建物取引業協会
 - ・ **市町村相談コーナー**・・・各市町村
 - ・ **岡山県産ぶどうの試食コーナー**・・・岡山県農産課
- ※ 岡山県はイベント実施後にアンケートを実施。アンケートの中にハローワークの就職支援を希望する者がいた場合は、ハローワークの取組内容等を情報提供している。
- ◆ 先輩移住者とのトークセッション：先輩移住者の体験談の発表と、来場者から発表者への質問など。

【効果】

- ◆ 参加人員 408組 650人
- ◆ 相談延べ件数 1,066件
- 相談内容の内訳
 - 就職・転職相談90件 住まい相談63件 就農相談49件 市町村783件 等
- ◆ 「県と労働局が相まって、具体的な求人情報が得られたり、就職・転職相談等をワンストップで丁寧に説明いただき大変参考になった。」との感想を参加者からいただいた。



《就職相談コーナーでの相談》



＜岡山県コメント＞

岡山に住みたいと思う人に、くらしやしごとについての相談にきめ細やかに対応することで、都市圏からの移住者を増やし、地域の活性化に繋げる取組みとして効果があった。

＜労働局コメント＞

岡山県への就職希望者は仕事だけでなく、移住等の相談も必要としていることから、職業相談、求人情報の提供を行う労働局と、岡山県が実施する移住・定住支援を連携して実施することは、地方創生の効果的な取組みになる。

今後は、当該取組を雇用対策協定の中に盛り込むことでPDCAサイクルを回すことができるため、更に事業を強化していけることを期待している。

岡山市・ハローワーク岡山と民間団体が連携して岡山市移住相談会を実施

【課題・目的】

東日本大震災をきっかけに災害の少なさや温暖な気候が評価され、首都圏などからの移住希望者が増加してきている。

このため、「岡山市移住・定住支援協議会」を設置して**仕事や住まいなどの相談**を協議会メンバーが実施し、**移住希望者に対して、仕事の相談、住居の相談、各種行政情報の提供などワンストップの支援を実現**。また、人材不足事業所への求人充足対策に繋がる取組（看護・介護・建設等の求人情報提供など）を積極的に実施する。

そのほか、協議会では、移住・定住支援に係る情報発信（各参加団体のホームページ・メールマガジン・パンフレットなど）、移住希望者等との交流（「おかやま移住計画下見ツアー（交流会を含む）」など）の支援を実施する。

【移住相談会概要】

日時：平成26年8月9日12:00～15:30

場所：ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町）東京交通会館

【参加団体】

- ◆岡山市事業政策課移住・定住支援室
- ◆ハローワーク岡山
- ◆（一社）岡山県宅地建物取引業協会
- ◆（一社）岡山県不動産協会
- ◆（一社）日本人材紹介事業協会

【市民団体】

- ◆おいでんせえ岡山
（シェアハウス紹介や悩み相談・心のケアなどの支援を実施）
- ◆子ども未来・愛ネットワーク
（子育て情報、健診などの支援を実施）
- ◆岡山盛り上げよう会
（父親目線の移住相談、建築相談などの支援を実施）

【効果】

- ◆当日 参加人員 109人
- ◆相談延べ件数 175件
相談内容の内訳
就職・転職相談 66件 住まい相談 53件 教育・子育て相談 10件
就農相談 1件 等々
- ◆「市・ハローワークと民間団体が相まって、就職・転職相談等をワンストップで実施していただき大変参考になった。」との感想を頂いた。



＜岡山市コメント＞

岡山に移住したいと思う人に、十分な情報をワンストップで提供し、都市圏からのよりスムーズな移住に繋げる取組として効果があると考えている。

＜労働局コメント＞

岡山市は雇用情勢の大変良好な政令市であるが、事業所の人手不足が深刻な地域でもある。このような官民相まった取組は、地域の実情に即したタイムリーな取組を可能とするため、首都圏から移住者が増加して人手不足解消の一助となることが期待される。

【岡山県倉敷市】【岡山労働局ハローワーク倉敷中央×東京労働局 東京新卒応援ハローワーク】 倉敷市・ハローワークがU・I・Jターン支援事業の実施のため「実行委員会」を組織

【課題・目的】

東京等大都市圏集中の是正に向けて、「新しい人の流れ」を作り出し、就労を喚起することで若年層等を倉敷市へ広く呼び込むことが重要。そのため、倉敷市とハローワーク倉敷中央が連携して「**倉敷市U・I・Jターン支援事業実行委員会**」を立ち上げ、東京・大阪において「倉敷市U・I・Jターン就職フェア（就職面接会）」を開催した。

※ 実行委員会では、このフェアのほか、就職面接会に参加した企業や来場者に対する交通費の助成などを実施。同じメンバーで各種連携事業を検討することが可能。

※ 「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」においても「U・I・Jターンによる就職促進を目指す」とされている。

【実施概要】

（東京会場）平成27年8月24日 場所：東京新卒応援ハローワーク（東京都新宿区）
（大阪会場）平成27年8月28日 場所：梅田クリスタルホール（大阪市北区）

- ※ 周知にあたっては、岡山労働局から東京労働局に対して管内ハローワークへのポスター掲示・チラシ配布、大学等への情報提供を依頼（関西圏等も同様に依頼）。
- ※ 面接会場には「U・I・Jターン相談コーナー」を設置。ハローワークは職業相談を、市は移住・定住相談を担当。
- ※ 「U・I・Jターン相談コーナー」で職業相談した学生に対しては、その後もハローワークに係る情報提供をするなどフォローを実施。

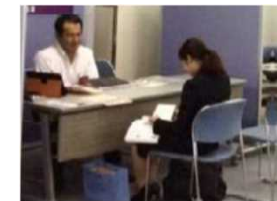
【役割分担】

【倉敷市U・I・Jターン支援事業実行委員会】（倉敷市・国）
・参加事業所の選定（倉敷市・国）
・会場の確保（東京）（国）・求人情報一覧表作成（国）
・面接会の周知、広報（倉敷市・国）
・U・I・Jターン相談コーナー（倉敷市・国）

【委託業者】
・会場の確保（大阪）
・面接会の周知・広報
・総合受付
・なんでも相談コーナー 等

【効果】

◆ 当日参加事業所	東京会場：16社	大阪会場：20社
◆ 当日参加学生等	東京会場：9名	大阪会場：15名
◆ 延べ面談件数	東京会場：17件	大阪会場：38件



《企業ブースでの面接》

＜倉敷市コメント＞

一人でも多くの就職に結びつけ、若年層を倉敷に呼び込むため、今後もハローワークと連携を図りたい。

＜労働局コメント＞

地方における「しごとの創生」を実現するためには、大都市圏から地方で働く人材を呼び戻すことが重要な課題のひとつであり、地方自治体と連携することが重要。

実行委員会では、同じメンバーで連携事業の検討を行っているため、課題・行うべき取組の意識が共有化をされており、迅速・効果的な事業を展開しやすい。

【広島県三原市】【広島労働局ハローワーク三原】 地域産業の人材確保のため、面接会やU・Iターン相談を共同実施

【課題・目的】

三原地域への就職を促進し、市内事業所の人材確保を図り、地域の活性化を図る。

※地場産業・・・産業機械製造業、化学繊維業、造船業、電子機器製造業、食料品製造業、自動車部品製造業など

【実施概要】

- ◆ 一般求職者、新規学校卒業者等を対象とした求人説明会・面接会の実施
- ◆ 就職支援セミナーの開催
- ◆ U・Iターンの相談

①家族相談会（就職が決まらない新卒予定者等の保護者の相談）

②多様な働き方の情報提供（選択肢が増えるワークスタイルが自分に合っているかなどの相談）

※三原市からの要請で広島県が設置している「1日若者しごと館」の相談員が実施



【役割分担】

【三原市】

- ◆ 周知・広報
- ◆ 参加企業への要請

【商工会議所・臨空商工会】

- ◆ 企業への周知・会員事業所への参加要請

【ハローワーク】

- ◆ 求職者への周知
- ◆ ハローワーク窓口での参加企業への要請と求人の確保
- ◆ 面接会での職業相談・職業紹介

※Jデスクみはら・・・市、三原商工会議所、三原臨空商工会、ハローワークが共同して労働力確保対策を行うことにより、三原地域への就職を促進し、市勢の活性化を図る目的で設立。この面接会についても共同で実施し、周知で協力。

【効果】

- ◆ 合同面接会の開催により、平成26年度では39名の求職者の参加があり、81件の面接があった。
- ◆ 面接会の参加企業や求職者からは、同時に複数の企業や求職者との面談が行え、効果的であると好評である。

＜三原市コメント＞

今後も関係団体とのさらなる連携を図り、事業所・就職希望者とのマッチングに取り組みます。

＜労働局コメント＞

地方自治体等と密接な連携をとることで、周知を広範囲に行うことができ、若年者の地元定着と市内（管内）事業所の人材確保支援を図ることができた。

【香川県・各市町】【香川労働局・各ハローワーク】

人口減少を抑えるとともに地域を支える人材確保対策として、県・市町及び労働局が連携した移住フェアを開催

【課題・目的】

人口減少を抑えるとともに地域を支える人材を確保するため、県、市町等が連携して東京で毎年開催している**移住フェア**において、移住希望者からの**仕事に関する相談に対応するため労働局が参加**した。

【実施概要】

5月17日「香川県移住フェアin東京」東京交通会館、8月30日「四国暮らしフェアin東京」都立産業貿易センター浜松町館において、県・市町等職員による**移住全般相談**とともに、ハローワーク職員を派遣し、**県内労働市場情報の提供**や**就職個別相談**を実施した。

また、実際に移住する際には、市町の担当窓口と相互に誘導しあうなどの連携により、具体的な就職相談を実施している。

【役割分担】

【香川県・各市町】

- ◆新聞、移住情報専門誌、県・市町ホームページによる広報
- ◆移住全般相談
- ◆移住者が体験談を語るセミナー実施

【労働局・ハローワーク】

- ◆ハローワークの全国ネットワークを活かした就職活動の進め方の情報、最新求人情報（全所分）を提供。
- ◆移住希望者に就職個別相談を実施。

【効果】

ハローワーク相談ブースで移住希望者に対して個別相談を実施。
5月17日 相談者11人(組)、8月30日 相談者12人(組)に対して、県内労働市場の状況説明や就職活動のアドバイス等を実施した。



＜労働局コメント＞

自治体の要望もあり職員を派遣したところ、移住希望者の仕事に関する様々な相談に対応できた。また、ハローワークの全国ネットワーク、地方就職支援コーナー（東京、大阪）、農林漁業就職支援コーナー（観音寺所）など、現居住地でも就職活動が可能なことを周知できた。

自治体からも高評価をいただいた。

【香川県小豆郡 土庄町、小豆島町】【香川労働局ハローワーク土庄】 移住希望者受け入れ促進のため、島ぐらし体験ツアーを実施

【課題・目的】

移住・定住するうえで、重要なウエイトを占めるのが就労についてであり、移住希望者からの相談も多い状況にある中、小豆郡内の就労状況・求人状況等について説明・相談対応をすることにより、移住・定住促進を図り、地域の活性化につなげることを目的とする。

【実施概要】

土庄町・小豆島町が実施する「**移住交流推進事業**（※）」の一環として行われるツアースケジュールに就労相談のプランを設け、**ハローワーク職員による就労相談を実施**。

具体的には、小豆島島内の雇用情勢・産業分布等の情報提供や個別の具体的な相談及びこれまでの移住者の就労状況等の提供など、移住検討者のニーズに応じたきめ細やかな職業相談を実施。

※小豆地区において官民が協力して移住受け入れ体制を構築し、多様なサービスの提供を行う事業の総称。

【役割分担】

【土庄町】 【小豆島町】

- ◆ツアーの企画、広報、周知
- ◆ツアー参加者受付
- ◆ツアー案内

【ハローワーク】

- ◆就労相談

【効果】

平成20年度より毎年2回ツアーを実施しており、26年度は10組15人が参加（25年度は6組6人が参加）。

※HWの相談は24年度から実施



＜労働局コメント＞

移住・定住を考えている者の多くは転職が伴うことから、住居相談と就職相談を併せて行うことは効果的である。

今後においては、希望者が居住する地域のハローワークと連携し、全国ネットワークを生かした支援をしていきたい。

【高知県】 【高知労働局】

「高知U・Iターンサポートガイド」を作成

【課題・目的】

高知県では、人口減少、少子高齢化が全国に先行して進展しており、人材の地元定着のみならず、県外からの人材還流、U・Iターンの促進が課題となっている。

U・Iターン就職については、**仕事と移住先選びが重要**となるため、高知県の移住支援策とも連携しながら、**「高知U・Iターンサポートガイド」を共同で作成し、情報発信を強化**することで、移住者が安心して仕事と住まいを探ることができるようにした。

なお、平成26年7月に県知事と高知労働局長で締結した**「高知県雇用対策協定」**の事業計画において「高知U・Iターンサポートガイド（※）」の積極的な周知を盛り込んでいる。

※ http://kochi-roudoukyoku.jp/site.mhlw.go.jp/riyousha_mokuteki_menu/kyushokuchu/kyushokusha_jouhou/_120211.html

【実施概要】

高知県と連携、協働し、U・Iターン（移住）支援に係る労働局、**ハローワーク、高知県及び産業雇用安定センターの支援内容や相談窓口を取りまとめた「高知U・Iターンサポートガイド」**を作成。

また、東京、大阪で開催する「高知県U・Iターン就職相談会（※1）」（国の委託事業）と「高知暮らしフェア2015（※2）」を同時開催し、移住希望者に「高知U・Iターンサポートガイド」を積極的に周知。

※1 県経営者協会（労働局が委託）がハローワークの求人情報や県内企業の情報提供。県は起業、創業、公務就職等の相談を実施。また、県内市町村が移住相談ブースを設置。

※2 県移住促進課が事務局となり、県内企業（約20社）による就職相談会を実施。先輩移住者を講師にセミナーも開催。ハローワークは就職相談、求人情報提供などを実施。

【役割分担】

【高知県】

- ◆高知県、U・Iターン就職相談窓口等で1,000部を配布

【労働局】

- ◆各種会議（高知県移住推進協議会等）、ハローワークで500部を配布

【効果】

- ◆高知県の様々な移住促進に関するPR効果により、県外からの7月末移住者178組
（前年同期129組、前年同期比138%）



＜高知県コメント＞

高知県へ移住を考えている方々へ、移住やU・Iターン就職の相談窓口を情報提供し、高知県への移住促進を図るためのツールとして活用していきたい。

＜労働局コメント＞

U・Iターン支援のためには、まずU・Iターン希望者を掘り起こすことが重要であり、移住から仕事まで網羅的に記載されているこのガイドの役割は大きい。

希望者の掘り起こし後は、ハローワークの全国体系により、最寄りのハローワークでU・Iターンの相談や求人検索、マッチングを行い高知県へのU・Iターンを進めていく。

【大分県】【大分労働局・各ハローワーク】 U・Iターン希望者に対する セミナー、相談会、面接会の同時開催により参加者増を図る！

【課題・目的】

新規大卒者等及びU・Iターン希望者の就職機会の拡大と、若年者労働力やU・Iターン希望者の人材確保に取り組むため、**セミナー、相談会、面接会を同時開催**する。

※ まち・ひと・しごと創生「大分県総合戦略」において「移住施策を活用した移住者数：平成31年度目標600人」が掲げられている。



面接を行う学生

【実施概要】

面接会当日の午前中に就職希望者向け事前セミナーを開催し、その後就職面接会と同時進行によりU・Iターン就職集中相談会を実施。

※ 開催は大分市内のため、**お盆の帰省時期**に合わせ開催。

※ **事前セミナーの開催**：面接会場にてハローワークが①就職活動に自信をもつ、②企業選びのチェックポイント、③面接会での基本的なマナー、④面接の評価ポイントを内容とするセミナーを実施。

※ **U・Iターン就職集中相談会の実施**：面接会場にて①ハローワークによる職業相談、②県からの補助金の支払（面接時の交通費・宿泊費）、③県による住居相談を実施。

※ 面接会参加者には、おおい産業人材センターへの登録をしてもらい、センターの担当者より個別に連絡（イベント・相談会の案内等）。**就職希望を把握した場合にはハローワークに適切に誘導。**

《周知方法》

県外関係機関にポスター・チラシの設置依頼、県外イベントでのチラシ配布、相談窓口での周知、新聞広告、関係機関のHP掲載依頼等で周知を図っている。

・**県**：大分県東京・大阪・福岡事務所、東京ふるさと暮らし情報センター、一般財団法人地域活性化センター、銀座おおい情報室、大阪ふるさと回帰支援センター

・**ハローワーク**：品川・難波地方就職支援コーナー、京都以西の新卒応援ハローワーク23所

・**ジョブカフェ**：京都以西のジョブカフェ22か所

・**大学**：東京以西の大分県出身者が多い大学79校、大学が開催する県内での保護者会（今年度は5校）

・**県内市町村**：18市町村

【効果】

学生（既卒者含む） 26年度99人 ⇒ 27年度113人

U・Iターン希望者 26年度 4人 ⇒ 27年度 17人

＜大分県コメント＞

面接会と同時にU・Iターン就職集中相談会を実施したことにより参加求職者の増加と求職者の様々な相談内容を把握することができた。

＜労働局コメント＞

就職面接会に併せて、国と県がそれぞれ大卒者向けセミナーやU・Iターン就職集中相談会を実施したことにより参加求職者の増加につながり、応募・相談企業数が増加した。

また、U・Iターンのイベントを成功させるためには、全国ネットワークを活用した周知が有効であることから、県が行う東京事務所等による周知のほか、ハローワークのきめ細かな全国ネットワークによる周知が求められる。今後もハローワークの強みを活かしていきたい。